

# Denkei

## 2019年3月期（第74期） 決算説明会

2019/6/14

東京証券取引所JASDAQ  
証券コード：9908

 日本電計株式会社

1. 2019年3月期の実績
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 会社概要
4. 参考資料

1. 2019年3月期の実績
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 会社概要
4. 参考資料

## 1 2019年3月期は 売上・利益ともに**過去最高実績**。 連結売上高は**1,000億円の大台に乗せる**。

- 連結売上高 1,006億4,649万円（前期比+56億5,583万円、+6.0%）
- 連結経常利益 34億4,546万円（前期比 +4億7,391万円、+15.9%）

## 2 自動車業界、電子・電機業界で計測機器の需要は堅調

- E V、P H Vの普及を背景にインバータ・モータ・電池等の需要が旺盛
- 自動運転の実用化に向けての開発が積極的に進められている
- 安全性試験、環境試験等の設備投資も旺盛
- 新型スマートフォン・タブレット端末や有機 E L テレビ等の販売で  
関連する半導体・電子部品メーカーの業績が好調

## 3 ドル高円安基調で為替差損益プラス

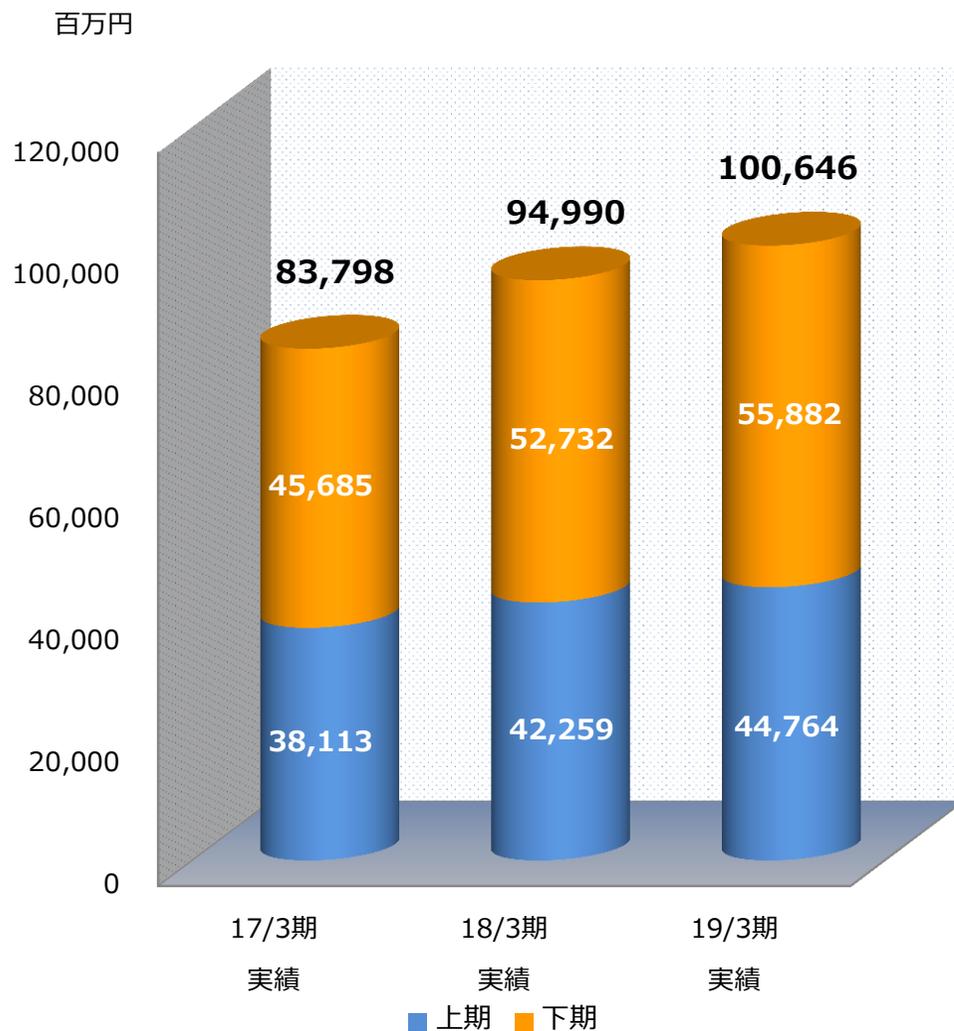
- 為替（US\$/円）は前期末 1 0 6 円前後から当期末 1 1 1 円前後へ
- 為替差損益は連結で+4,284万円（前期は▲1,972万円）

## 連続増収・増益を実現

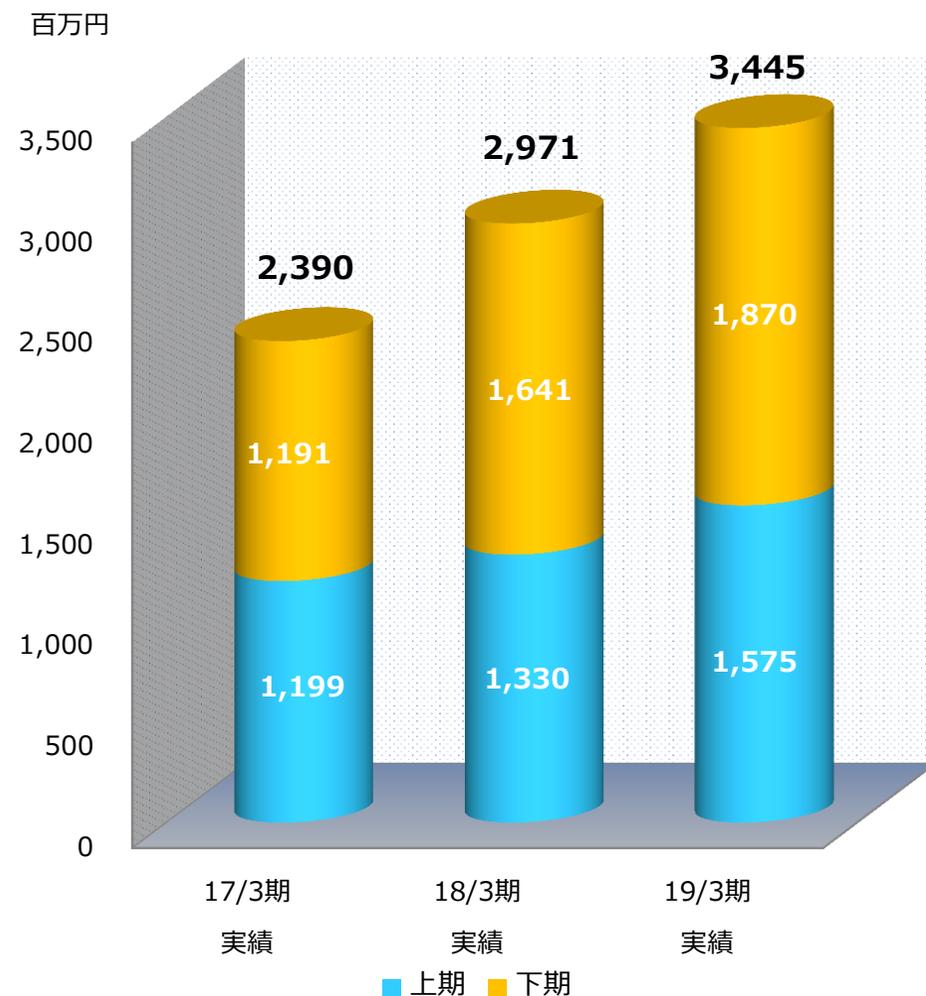
(売上高・利益共に**過去最高**の実績を計上)

	2018/3	構成比	前期比			
			2019/3	増減	伸率	構成比
売上高	<b>94,990</b>	100.0	<b>100,646</b>	5,656	6.0	100.0
売上原価	<b>84,163</b>	88.6	<b>88,989</b>	4,826	5.7	88.4
売上総利益	<b>10,827</b>	11.4	<b>11,657</b>	830	7.7	11.6
営業利益	<b>2,940</b>	3.1	<b>3,278</b>	338	11.5	3.3
経常利益	<b>2,971</b>	3.1	<b>3,445</b>	474	16.0	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>1,911</b>	2.0	<b>2,328</b>	417	21.8	2.3

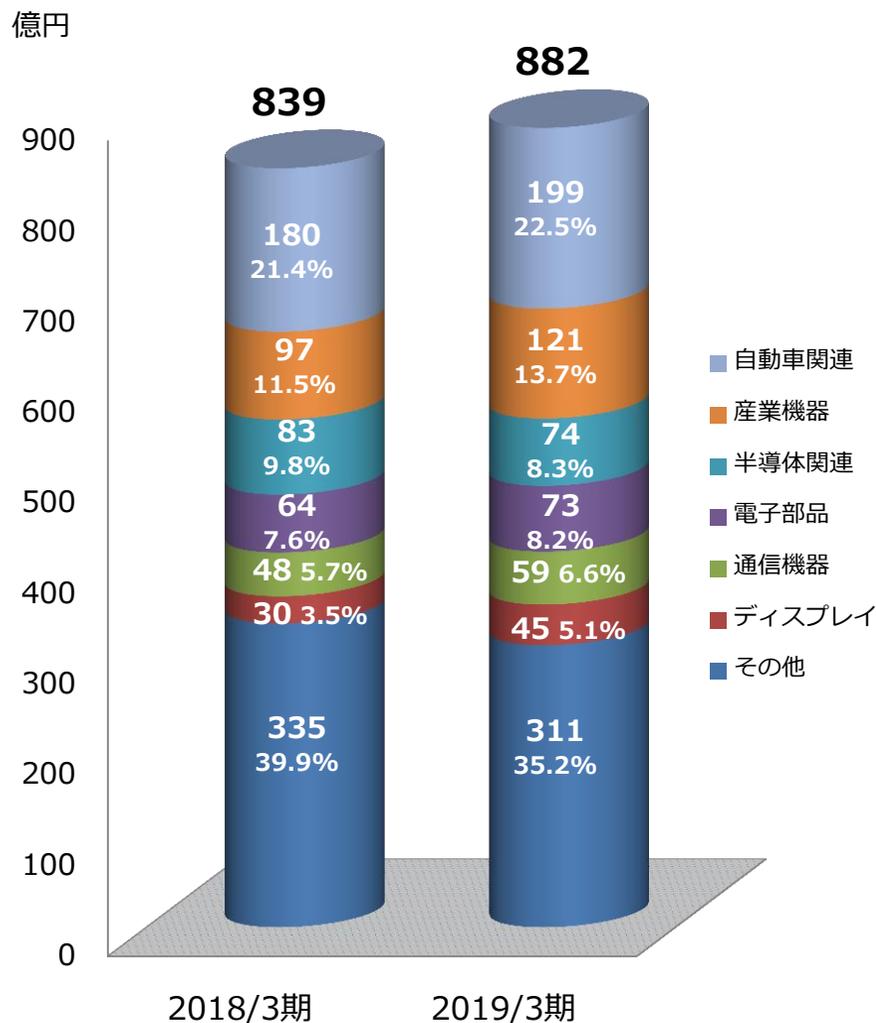
## 売上高 (連結)



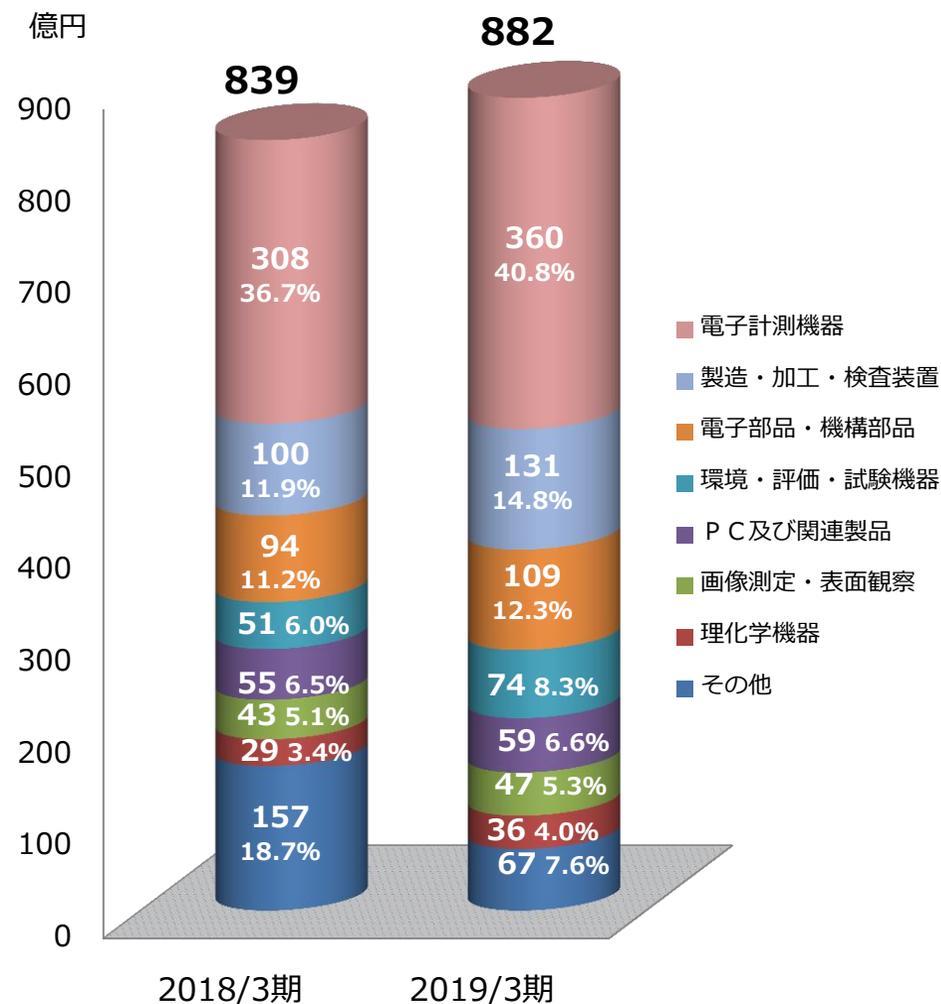
## 経常利益 (連結)



## 用途別売上構成（個別）



## 品種別売上構成（個別）



《日本》 自動車業界や電子・電機業界の計測器ニーズは旺盛。営業拠点網を活用してニーズを把握。売上・利益は前年同期比を上回る水準を維持。

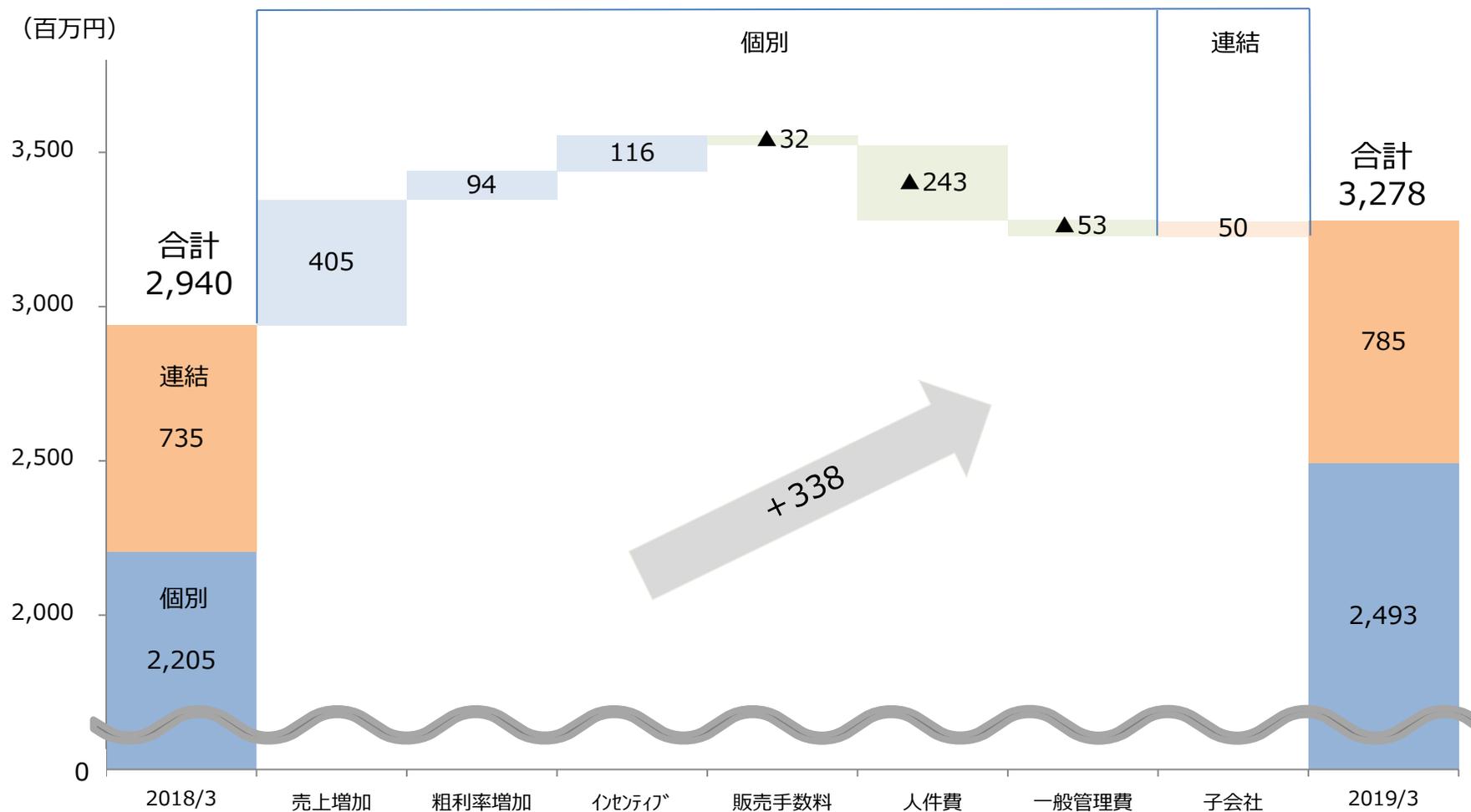
《中国》 売上・利益ともに大幅に増加、引き続き業容拡大中

《その他》 増収ながら、アメリカ販売子会社の設立赤字があり減益。タイや韓国の販売子会社が好調を維持。自動車関連が好調なインドの販売子会社が黒字転換。

		2018/3 実績	2019/3			
			実績	増減	前期比	
					伸率	構成比
日 本	売上利益 営業同率	84,937 3,531 4.2	89,064 3,946 4.4	4,127 415 0.3	5 12 —	88 120 —
中 国	売上利益 営業同率	10,670 440 4.1	12,099 541 4.5	1,429 101 0.3	13 23 —	12 17 —
※ その他地域	売上利益 営業同率	3,356 156 4.6	3,745 104 2.8	389 △ 52 △ 1.9	12 △ 33 —	4 3 —
調 整 等	売上利益 営業同率	△ 3,974 △ 1,188 —	△ 4,262 △ 1,313 —	△ 288 △ 125 —	— — —	— — —
合 計	売上利益 営業同率	94,990 2,940 3.1	100,646 3,278 3.3	5,656 338 0.2	6 11 —	— — —

※マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インド、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ

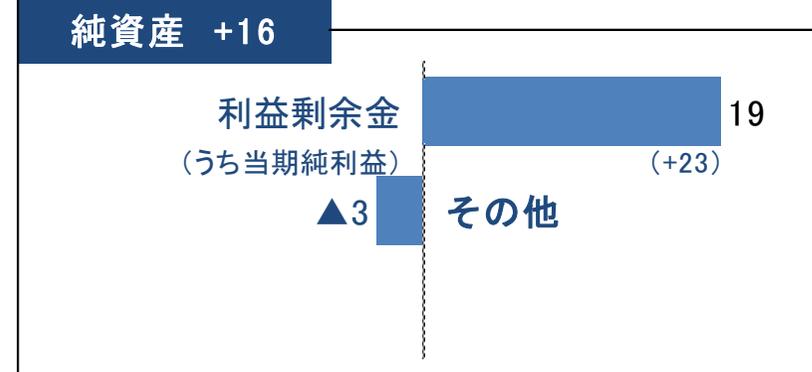
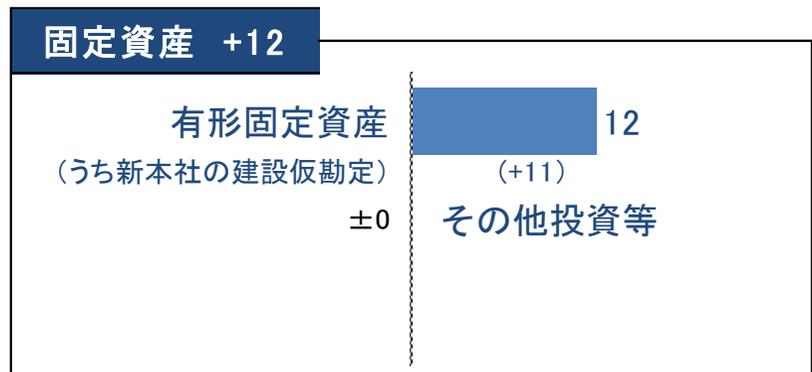
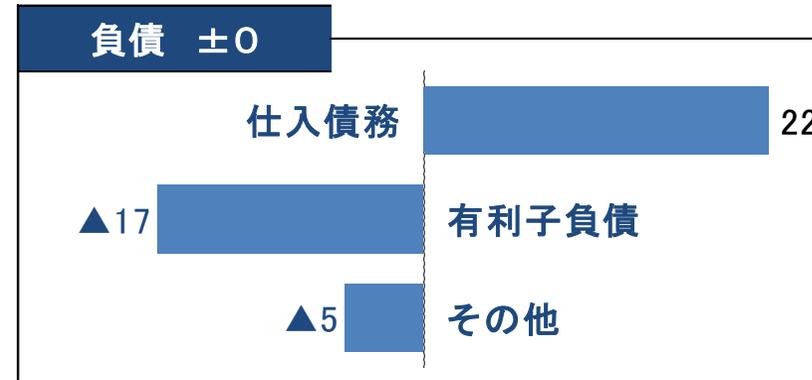
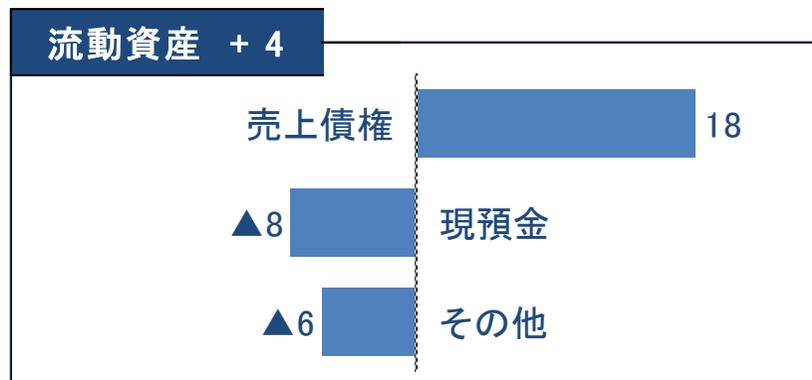
## 営業利益（連結）



2018年3月期  
総資産 539億円

+16億円

2019年3月期  
総資産 555億円



有利子負債

135億円 (▲17億円)

自己資本比率

33.1% ( +1.9%)

次の基本方針に基づいて株主への利益還元を積極的に実施します。



## <過去の配当の状況>

単位：円（1株当たり）、%

	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期 予定
中間	13	5	7	7	12	12	13	13	13	13	18
期末	10	5	15	20	23	23	25	25	27	29	32
年間	23	10	22	27	35	35	38	38	40	42	50
配当性向	—	—	21.7	15.2	19.2	22.2	15.3	18.4	19.5	17.2	16.8
備考	リーマンショック										

## 1 マーケット環境は不透明感あるも概ね堅調と予想

米中貿易戦争による混乱など不安要因はあるものの、自動車業界や通信関連業界では研究開発や設備投資の意欲は旺盛で、電子計測器のマーケット環境は概ね堅調と予想。

## 2 受注残高も良好な水準

2019年3月末時点で、143億円の受注残高を確保（ほぼ前期並み）

## 3 一過性のコスト発生により、利益は微減を見込む

「働き方改革」に伴う従業員の処遇の見直しや新本社の竣工（2019年8月）や本社移転に伴うコスト発生を見込み、利益は微減を見込む。

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2019/3期 実績		2020/3期 予想	前期比		
		構成比		増減	伸率	構成比
売上高	100,646	100.0	101,000	354	0.4	100.0
営業利益	3,278	3.3	3,000	▲ 278	▲ 8	3.0
経常利益	3,445	3.4	3,000	▲ 445	▲ 13	3.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,328	2.3	2,000	▲ 328	▲ 14	2.0

受注残高 2018年3月末：14,833、2019年3月末：14,309

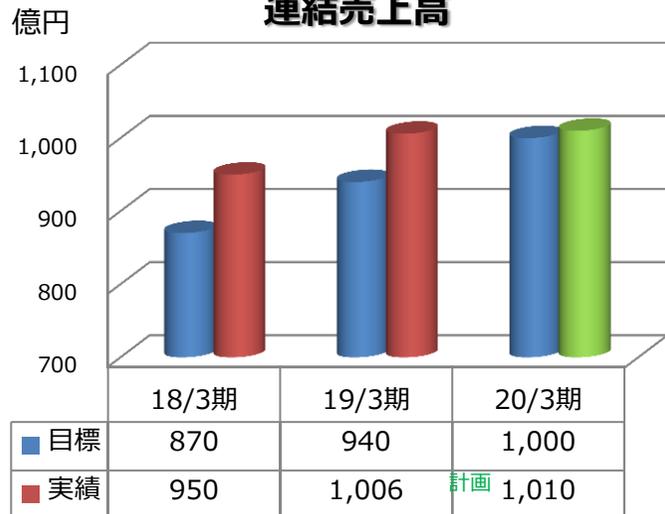
1. 2019年3月期業績予想
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 会社概要
4. 参考資料

- 中期計画で掲げた各目標は概ねラップ計画通りに進行、**連結売上高・連結経常利益は1年前倒しで達成済**。
- 一部の項目については既に達成済であり、中期計画の見直しも検討しましたが、マーケット環境の急変も想定される中、安定・持続的な成長を企図し、まずは、現行の中期計画完遂を目指すことと致しました。
- 次期中期計画については、マーケット環境を見極めた上で策定致します。詳細が確定後、別途開示させていただきます。

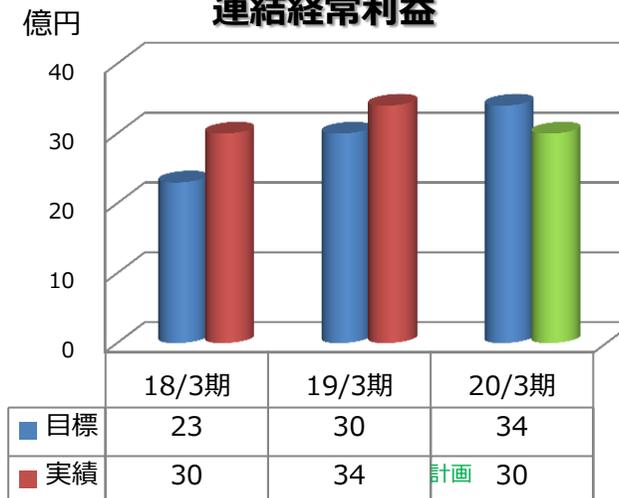
		73期 (2018/3期)	74期 (2019/3期)	75期 (2020/3期)
売上高	目 標	870	940	1,000
	実績/計画	950	1,006	1,010
海外売上高 <small>※実績・計画は中国の増値税分を除いています。</small>	目 標	200	225	250
	実績/計画	202	211	240
経常利益	目 標	23	30	34
	実績/計画	30	34	30
自己資本比率	目 標	35.7%	39.2%	42.9%
	実績/計画	31.1%	33.1%	35.0%
自己資本利益率 (ROE)	目 標	10.0以上	10.0以上	10.0以上
	実績/計画	12.1	13.3	11.0

# 中期経営計画の進捗状況 *ND1000*

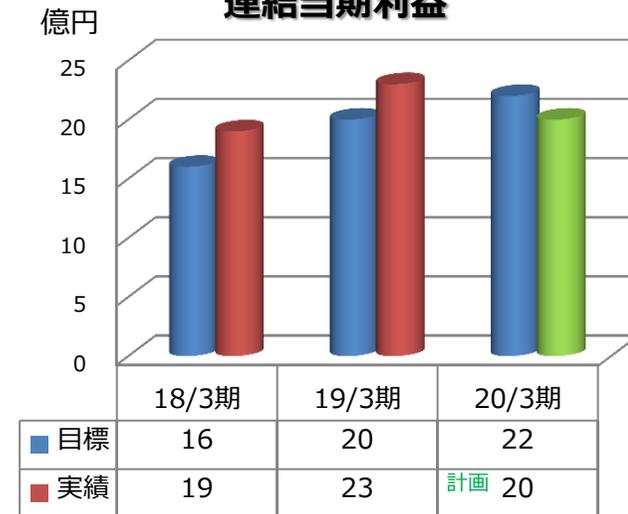
### 連結売上高



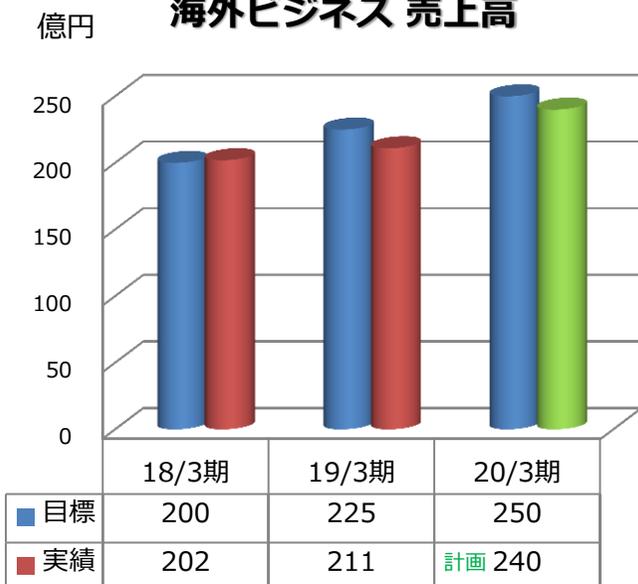
### 連結経常利益



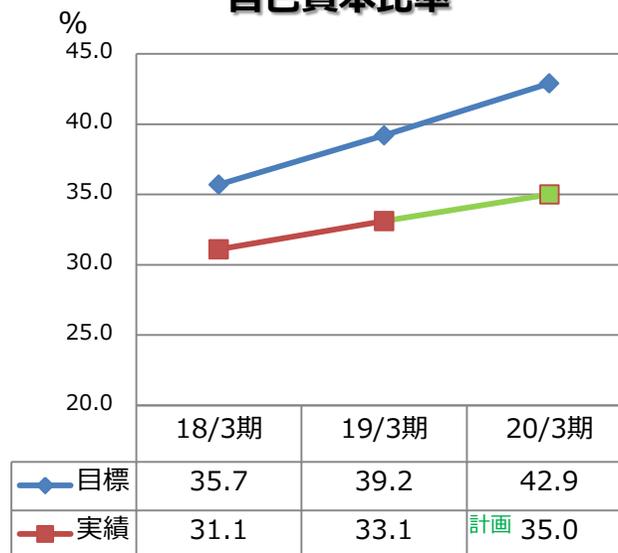
### 連結当期利益



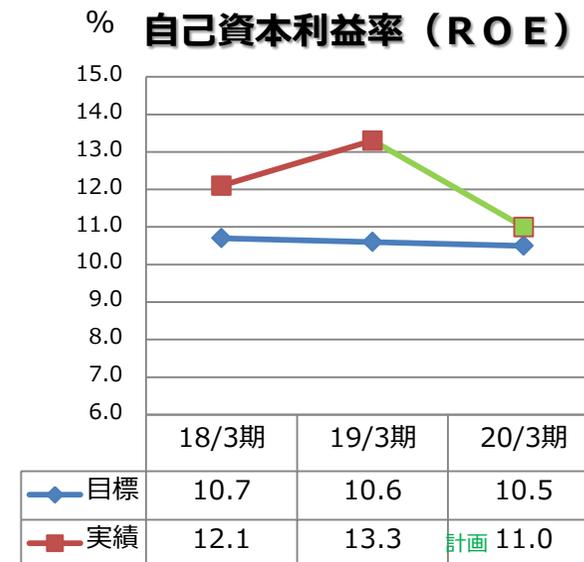
### 海外ビジネス売上高



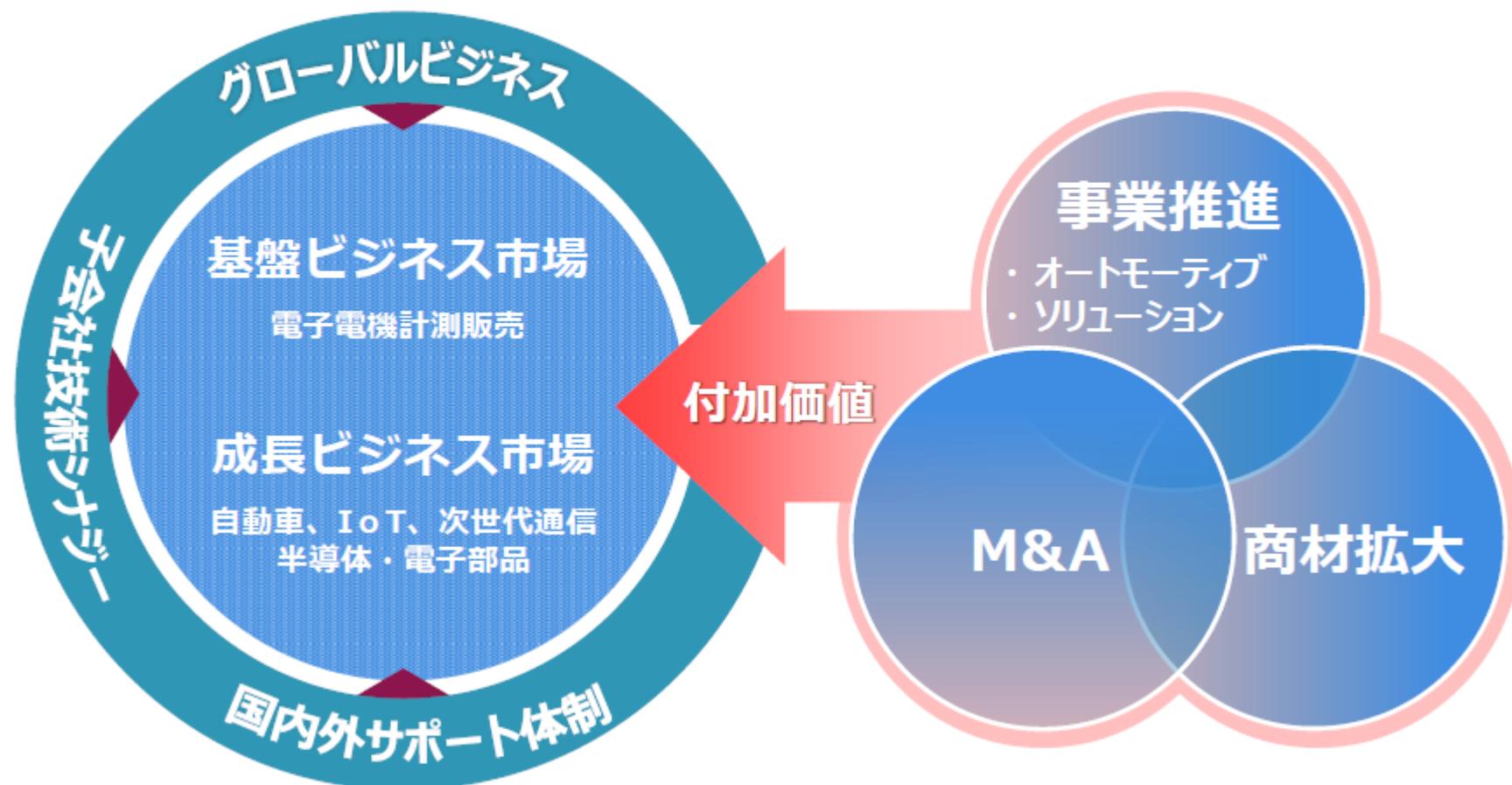
### 自己資本比率



### 自己資本利益率 (ROE)



電気計測器の基盤ビジネス及び自動車の電子化や次世代通信技術などの成長ビジネスに対して付加価値創出によりグローバルに事業の拡大を目指します。



電子計測機器の専門商社として日本で売上トップを誇る当社は、仕入先との情報連携やグローバルな営業力とソリューション力で今後成長が著しい電子機器産業を中心とした4つの市場で更なる取組を強化いたします



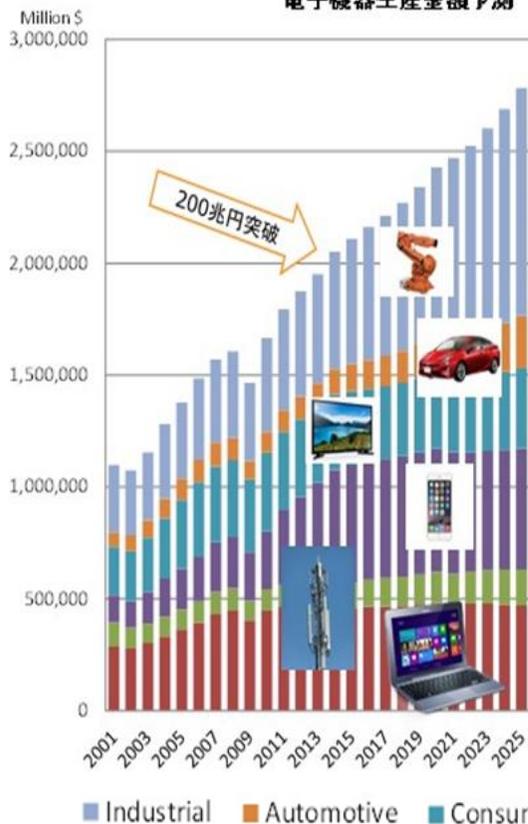
# target 1: I o T市場 ND1000

家電・くるま・情報機器・生活インフラ等あらゆる製品やサービスの付加価向上や生産性向上・コスト削減などにIoTをツールとする「ものづくり」「仕組みづくり」が増加

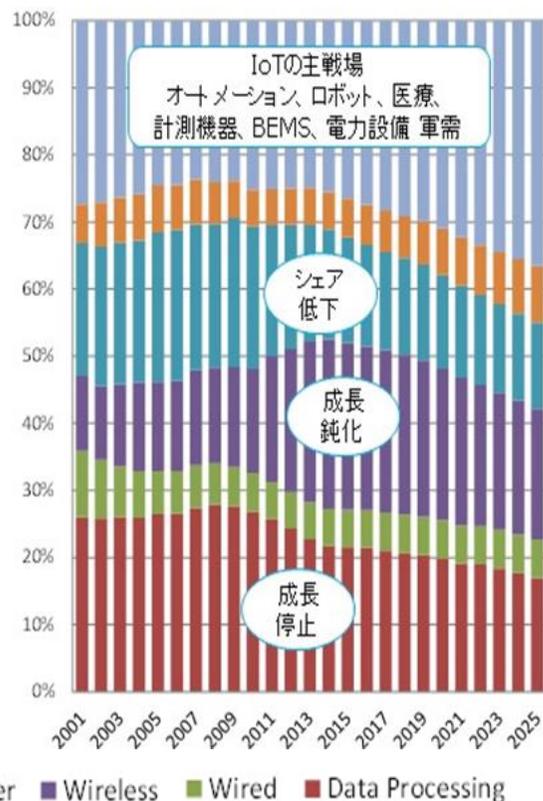


日本の市場規模1兆円とも言われる中、電子計測機器市場1000億と捉え取組む

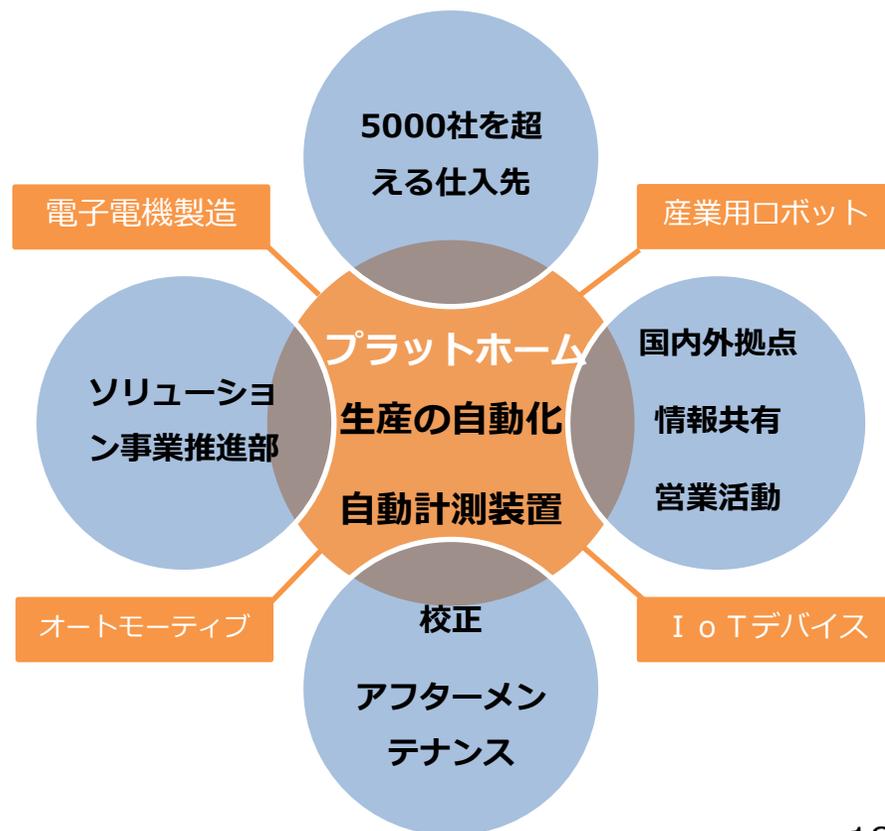
電子機器生産金額予測



電子機器生産金額予測



## 攻略のポイント



次世代通信 5G ネットワークの進化や、IoT の普及とビッグデータ活用の進展、ディープラーニング等の AI 化が進み、車とネットワークがつながる「Connected Car」社会が到来。EV や先進運転支援システムにおいても新たなエネルギー技術確立する市場で営業活動を強化する



自動車の電子化と電子制御化。次世代自動車の普及と連動する二次電池やモータ市場

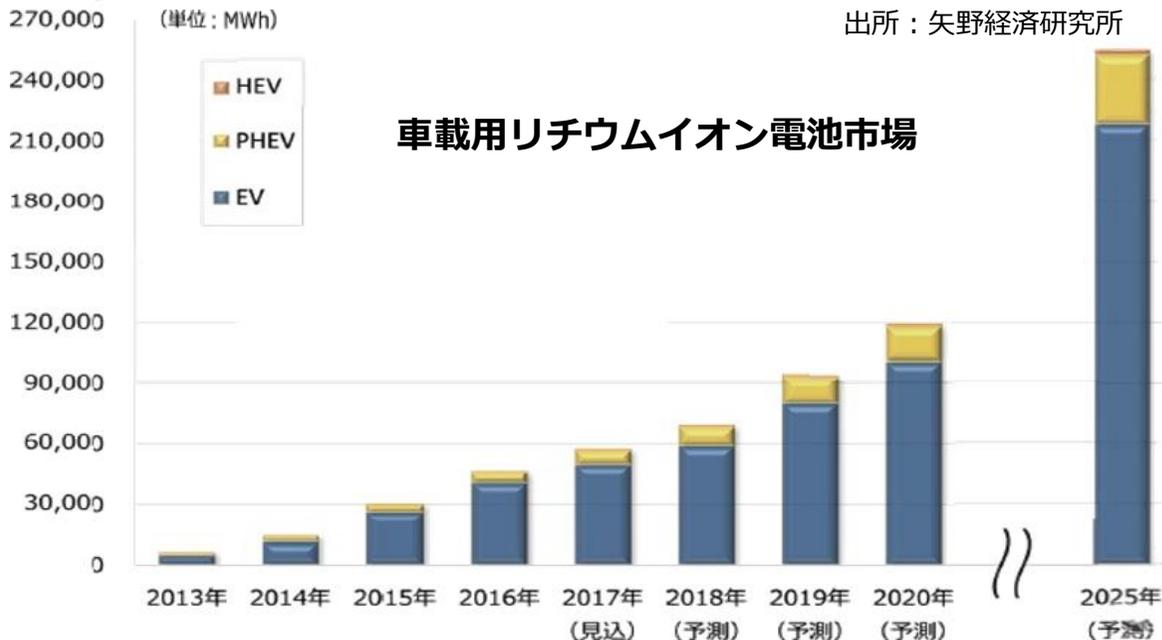
商  
材

### 二次電池の製造評価

電池材料評価分析装置、充放電装置、環境試験装置、電池性能試験装置、等

### 車載モータの研究開発

電子電気測定器、モータ性能試験装置、インバータ開発評価支援、回生電源、等



ソリューション  
事業推進部

### 充放電システム専任営業

- カスタム対応にて単セル、パック、及びモジュール電池の評価・試験装置の提案
- 中国市場での量産を見据えた安価な海外メーカの日本国内販売及びサポート体制の構築

オートモティブ  
市場推進部

### 評価システム提案営業

- 車載用モータ・インバータにおける技術開発、信頼性評価や検証試験装置の提案
- 回生双方向電源を用いた電気自動車用パワートレインの開発を国内、海外でサポート

今後更に、車載電子機器・センサーの開発が一層加速し、当社の顧客である電子・電機機器メーカーも設備投資に積極的である。また、新規に車載関連事業に参入するメーカーも多い。



驚異的な成長が見込めるオートモーティブ・センサー市場

## カメラ、レーダ、LiDAR、超音波センサーなど多数のセンサの組合せが必要

- ・車載カメラ
- ・ミリ波レーダー
- ・LiDAR(レーザースキャナー)
- ・超音波センサー

LiDAR(レーザースキャナー)  
前方障害物検知・精密位置測定

ミリ波レーダー  
(前方遠距離、後方近距離)

超音波センサー  
(前後、側方障害物検知)

車載カメラ(前後、側方)

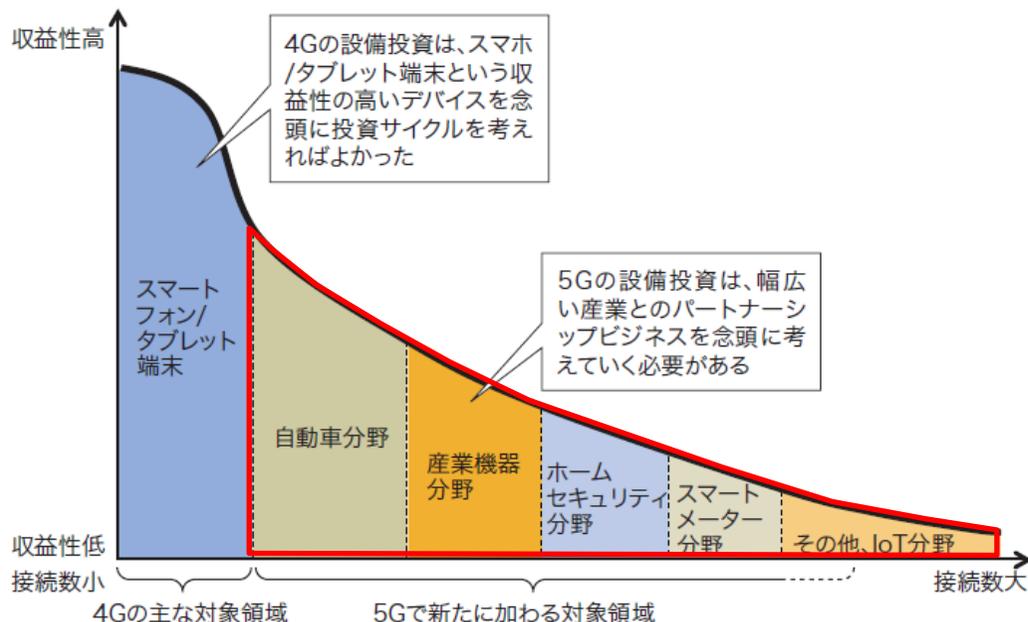


次世代通信 5G市場において、センサや高周波部品のインテグレーションやセンサフュージョンを強みに持つ顧客層は多く、IoT機器の革新的な技術開発が進む。高速・大容量通信技術を活用した産業機器や自動車産業市場で成長する



5Gの開発測定において高い周波数/広帯域を解析・信号生成可能な測定器が必要不可欠

## 産業構造の変化



出所：日経コミュニケーション2015/04号

## Denkei

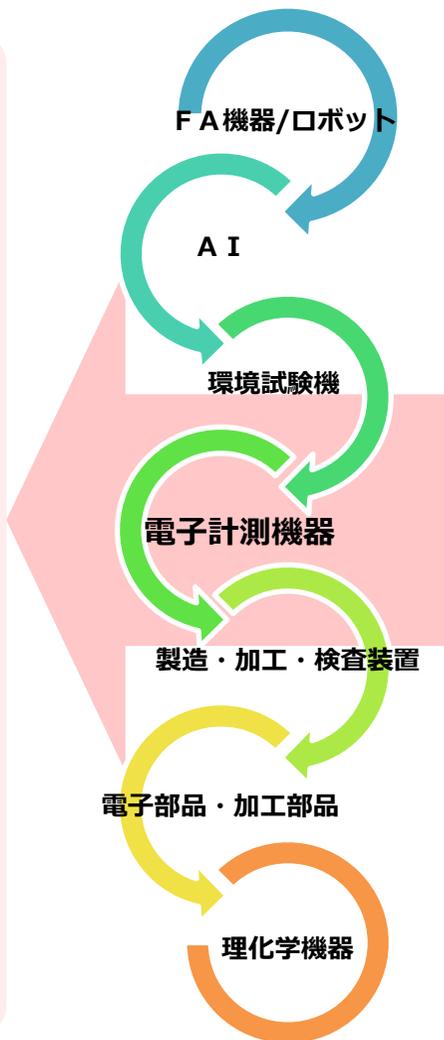
国内47営業所  
海外47拠点

異種システム対応するために各分野においてフレキシブルなシステム提案を実現する

5G計測器  
メーカー  
との連携

日本電計グループの国内外ネットワークを活かし、ソリューション事業推進部とオートモーティブ市場推進部を軸に、重点分野市場への深耕を強力に推進します。市場ニーズに対応したシステム提案、競争力のある製品群を投入し、成長への投資を行っています。

## 《重点分野市場》



## 5000社を超える仕入先

国内営業拠点  
47拠点

海外営業拠点  
12の国・地域  
47拠点

国内子会社  
4社

### ソリューション事業推進部

科学・光学・精密機械  
IoTやロボット等のFA関連機器

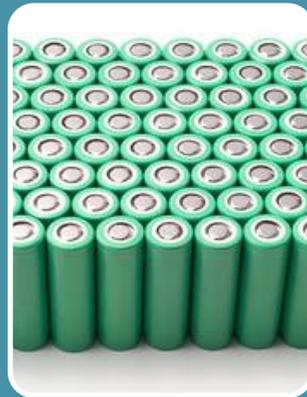
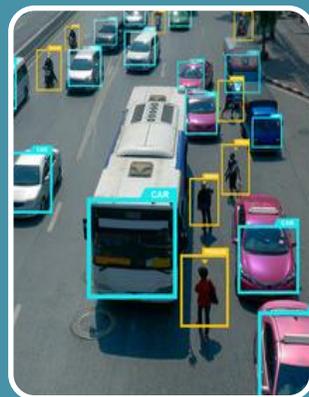
売上比率を20%アップ

### オートモーティブ市場推進部

自動車/サプライヤーの新規開拓  
海外製試験機の市場投入

新規顧客300社開拓

成長産業への多様なニーズに対応するため、新たな商材の取扱いを増やしています。



## 省力化機器

### <主な商材>

- ・自動組み立て機
- ・ロボットシステム
- ・搬送装置
- ・電気炉
- ・実装機

## AI

### <主な商材>

- ・ディープラーニング (Vidi : コグネックス)
- ・GPUコンピュータ (NVIDIA)

## 二次電池 試験システム

### <主な商材>

- ・充放電試験装置
- ・安全試験機
- ・電気化学試験装置 (ソーラトロン)

## 自動車 試験システム

### <主な商材>

- ・カメラモニタシステム
- ・ドライビング シミュレータ
- ・レーダアライメント システム
- ・各種テストベンチ
- ・塩水噴霧試験装置 (Ascott)
- ・マルチガス計測 システム (日本特殊陶業)

## 理化学機器

### <主な商材>

- ・X線検査装置 (YXLON)
- ・クリーンブース (興研)
- ・特定有害物質 測定装置 (日立)

日本電計では、2019年4月にマーケティング部を新設しました。

⇒ デジタル領域での顧客情報の収集やデータ活用による戦略的且つ効率的な営業体制の確立を目指します。また、展示会やセミナー等を通じて、お客さまに有益な情報を発信します。

＜主な業務内容＞

- ・ デジタルマーケティングの推進、メーカーとの協調マーケティングの推進
- ・ 市場動向データの収集管理、IR資料への活用・販促カタログ製作
- ・ 大型展示会運営、企業内展示会サポート、WEB展運営

＜出展予定の大規模展示会＞

展示会名	出展目的	開催日/場所
AUTOMOTIVE TECHNOLOGY EXPO	韓国での自動車関連商品販促	2019/4/23～25 (済) Suwon Convention Center(水原)
人とくるまのテクノロジー展 (横浜)	自動車関連商品販促 (自動運転向け計測、通信技術分野)	2019/5/22～24 (済) パシフィコ横浜
THE PHILIPPINE SEMICONDUCTOR AND ELECTRONICS CONVENTION AND EXIBITION	フィリピンでのユーザー開拓、販売促進	2019/5/30～6/1 (済) SMX Convention Center (マニラ)
JISSOPROTEC (実装プロセステクノロジー展)	光学系分野販促 (観察装置)	2019/6/5～7 (済) 東京ビッグサイト
人とくるまのテクノロジー展 (名古屋)	自動車関連商品販促 (自動運転向け計測、通信技術分野)	2019/7/17～19 ポートメッセ名古屋
クルマの軽量化・技術展	自動車関連商品販促 (自動運転向け計測、通信技術分野)	2019/9/18～20 ポートメッセ名古屋
コネクテッド・カーEXPO	A D A S 関連ユーザー開拓	2020/1/15～17 東京ビッグサイト
ロボテックス展	ロボット販売事業促進 (顧客ニーズ発掘)	2020/2/12～14 東京ビッグサイト
国際二次電池展	部品・材料メーカー開拓 (バッテリーシミュレタ、充放電試験装置)	2020/2/26～28 東京ビッグサイト



その他の展示会等

＜国内＞

営業所・企業内展示会/セミナー数  
展示会：228

セミナー：486 (展示会併設：27)

＜海外現法＞

第19回 共同計測・試験設備展示会

開催日：2019/5/23～24 (済)

開催場所：天津ウェスティンホテル

主催：電計貿易(上海)有限公司

## 国内外での重点活動施策

### ◆海外製品の販売とサポート体制構築

- ・ 環境耐久試験装置
- ・ 電気化学や材料分野での計測ニーズ
- ・ 工業用非破壊試験装置
- ・ 先進運転支援システム開発支援装置

### ◆規格認証 支援ビジネス

- ・ カメラモニタシステム
- ・ 急速充電統一規格
- ・ 路上走行排出ガス試験法への対応

マーケティング部

ソリューション  
事業推進部

オートモーティブ  
市場推進部

4Target  
活動支援

国内・海外メーカー製品をアプリケーション別に各業界のニーズや検査項目に合致したソリューションの提案

## 環境耐久試験装置

各種業界試験規格に対応したイギリスの腐食試験装置メーカーとアメリカの各種材料耐久試験機器メーカーの取扱いを開始しております。これにより幅広いお客様の要求にお応えする事が可能となり、自動車産業はもとより資材、コーティング、各種材料等の幅広い環境耐久試験領域での営業強化を行います



子会社エイリイ・エンジニアリングが保守サポートを担当

## 電気化学や材料分野での計測ニーズ

次世代自動車のエネルギーとして欠かせない二次電池。自動車市場以外でも様々な分野で今後需要が期待され、安全性や性能要件が要求される分野において、電気化学アプリケーションのニーズに対応し電子計測機器として、新たな価値・収益基盤を構築いたします



**AMETEK**  
SCIENTIFIC INSTRUMENTS

## 先進運転支援システム開発支援装置

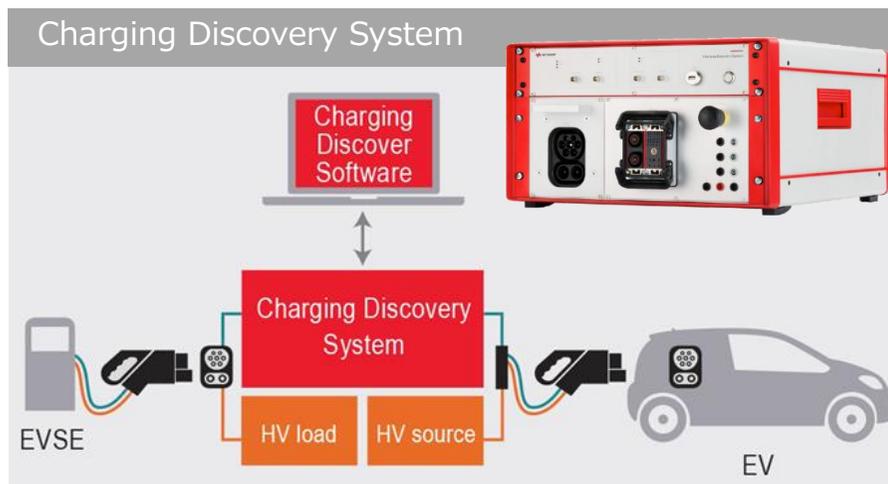
自動車メーカーや自動車部品サプライヤー、電機メーカーでは、自動運転の実用化に向けて、先進運転支援システム開発・検証をサポートする自動運転プラットフォームや各種試験ロボットとその周辺試験機器のニーズが高まっています。日本電計は急速に変化する車両テストおよび開発システム要件に対応する事が可能なソリューション商材の拡充や海外システムメーカーとの提携を強化し安定的な成長を目指します

速度・加速度・距離・角速度試験  
GNSS計測システム  
ADAS試験  
ドライバー・イン・ザ・ループシミュレーション  
AEB試験  
自律車両試験  
耐久性試験  
走行試験 等  
Euro NCAP



## 急速充電統一規格化での試験ビジネス

電気自動車の充電方式の急速充電において、今後コンボ方式という欧米の標準規格や中国のGB規格に対応した充電システムの開発が必要不可欠となります。日本電計はOEMメーカー様やサプライヤー様の急速充電システムCCSの評価・認証に向けた技術サービスを「テュフ ラインランド ジャパン」と開始いたします。日本電計は試験設備コンサルティングや試験機の販売を行い、「テュフ ラインランド ジャパン」での認証・型式認証に向けてエンジニアリングサービス領域を強化いたします



### 【協力企業様】

テュフ ラインランド ジャパン株式会社  
<https://www.tuv.com/japan/jp/>

## 路上走行排出ガス試験法への対応

2015年ドイツのディーゼル車において排ガス規制を逃れるため、不正なソフトウェアを使っていた不正問題が発覚し、国土交通省及び環境省では平成30年3月30日に対策の一つとして路上走行時の排出ガス試験の導入を決定し「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示」等の一部改正を行いました。路上走行時の排出ガス試験とは、自動車に車載式排出ガス測定システム（PEMS：Portable Emissions Measurement System）を搭載し、路上を走行しながら排出ガスの測定（RDE試験：Real Driving Emission=実路走行排気）を行うもので、日本電計はこのRDE試験の要求に対応する環境を構築し新たな事業領域の取組に挑戦いたします

### 実走行試験サポート事業領域

（安定した測定結果の収集）

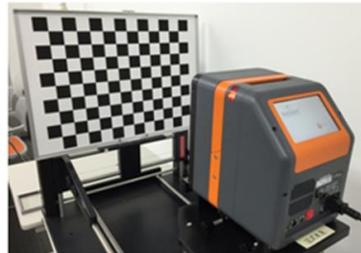
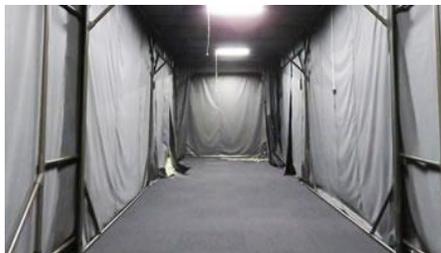
- ・テストコースを採用
- ・テストエンジニアの登用
- ・車載搭載可能なSEMSを採用
- ・ご希望に合わせた測定車両の準備



## UN-R46 評価・試験室を開設

2018年5月、横浜市綱島に試験室「D-LAB」を開設

日本電計は2018年1月、ドイツに本社をおくテュフ ラインランド社の日本法人、テュフ ラインランド ジャパンと車載用カメラモニターシステムの試験・認証・製造開発等を目的とした支援について業務提携することで合意いたしました。



## 中国自動車技術研究センターとのビジネス合意

中国自動車技術研究センター（CATARC: China Automotive Technology & Research Center）は1985年に中国自動車産業を管理するため、国家科学技術委員会より授權を得られて発足し、中国唯一の自動車産業における国家政府主管部門の技術支援機構です。中国電計貿易は、CATARCとのビジネス連携を開始しました。日本において今後はOEMメーカー様に中国で加速する電気自動車市場に向けての中国GB規格に関連する様々な情報提供を行い、ビジネス拡大を目指します。



## ベトナムでJQAと合併会社を設立しました

# JQA + Denkei

- ・日本を代表する認証機関の一つであるJQA※と協業
- ・日系企業をはじめとするベトナム産業界の多様な計測ニーズに対応

日本電計並びに日本電計ベトナムは、JQA（一般財団法人日本品質保証機構）と共同で出資し、ベトナムにおいて計測機器の校正をはじめとする計測に関連するサービスを総合的に提供する合併会社を設立することに合意いたしました。

### <合併会社の概要>

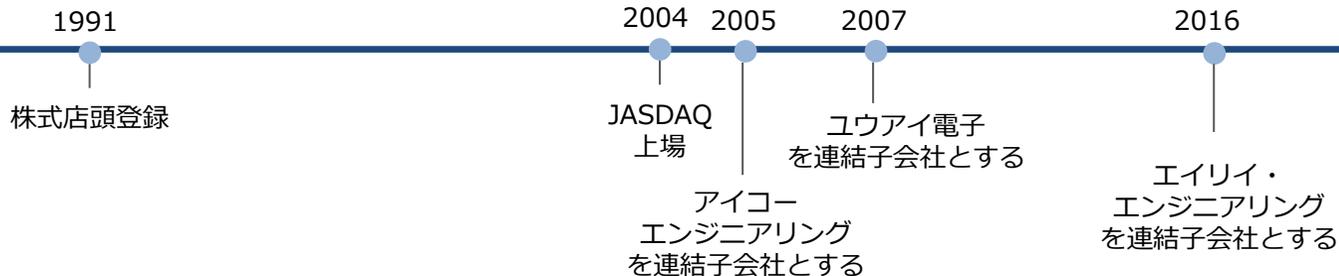
商号	JQA Calibration Vietnam Co.,Ltd.
設立年月	2018年11月
所在地	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市
代表取締役	宮本 一宏
資本金	240億ベトナムドン（1億2,000万円相当）
株主	日本品質保証機構 51%、日本電計 29%、 日本電計ベトナム 20%
事業の目的	ベトナム国内における計測機器校正サービス、計測器に関する教育・セミナー事業等

※JQA（一般財団法人日本品質保証機構）  
1957年設立、日本を代表する認証機関。計測器校正サービスは1963年に開始しており、半世紀以上の卓越した実績を持つ。

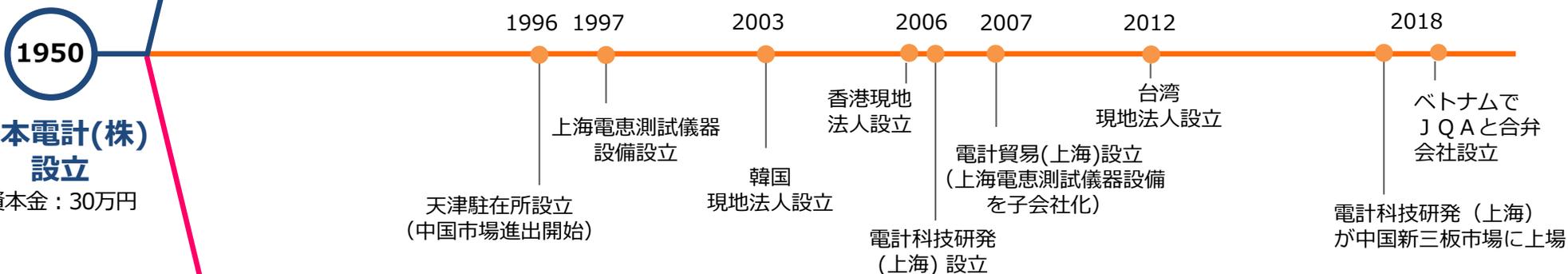
1. 2019年3月期第2四半期の実績
2. 中期経営計画の進捗状況
- 3. 会社概要**
4. 参考資料

会社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都千代田区外神田3-5-12 聖公会神田ビル
代表者	代表取締役社長 柳 丹峰
設立	1950年9月4日
公開市場	JASDAQ
発行済株式数	7,879千株 (2019年3月31日現在)
資本金	1,159百万円 (2019年3月31日現在)
従業員数	1,016名(連結)、500名(個別) (2019年3月31日現在)
事業所	営業拠点として国内47拠点・海外12の国・地域47拠点 (現地法人含むグループ、2019年3月31日現在)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータおよび関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化するユーザーニーズに対応して販売。

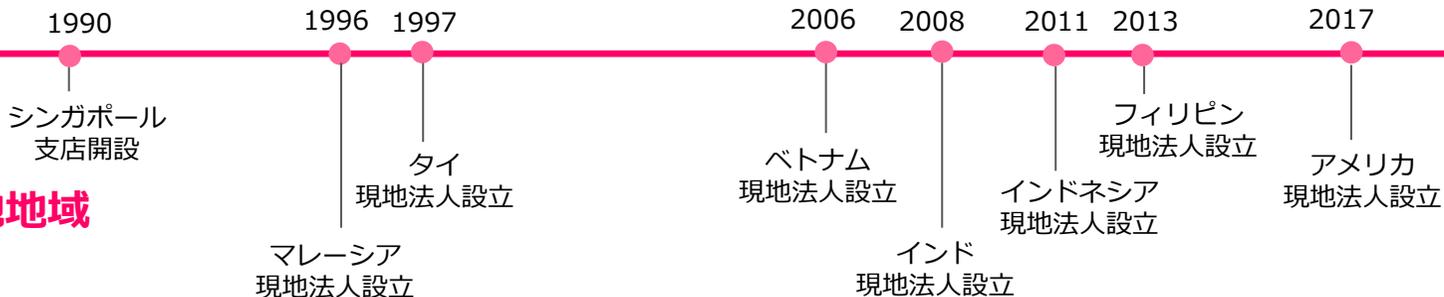
## 国内



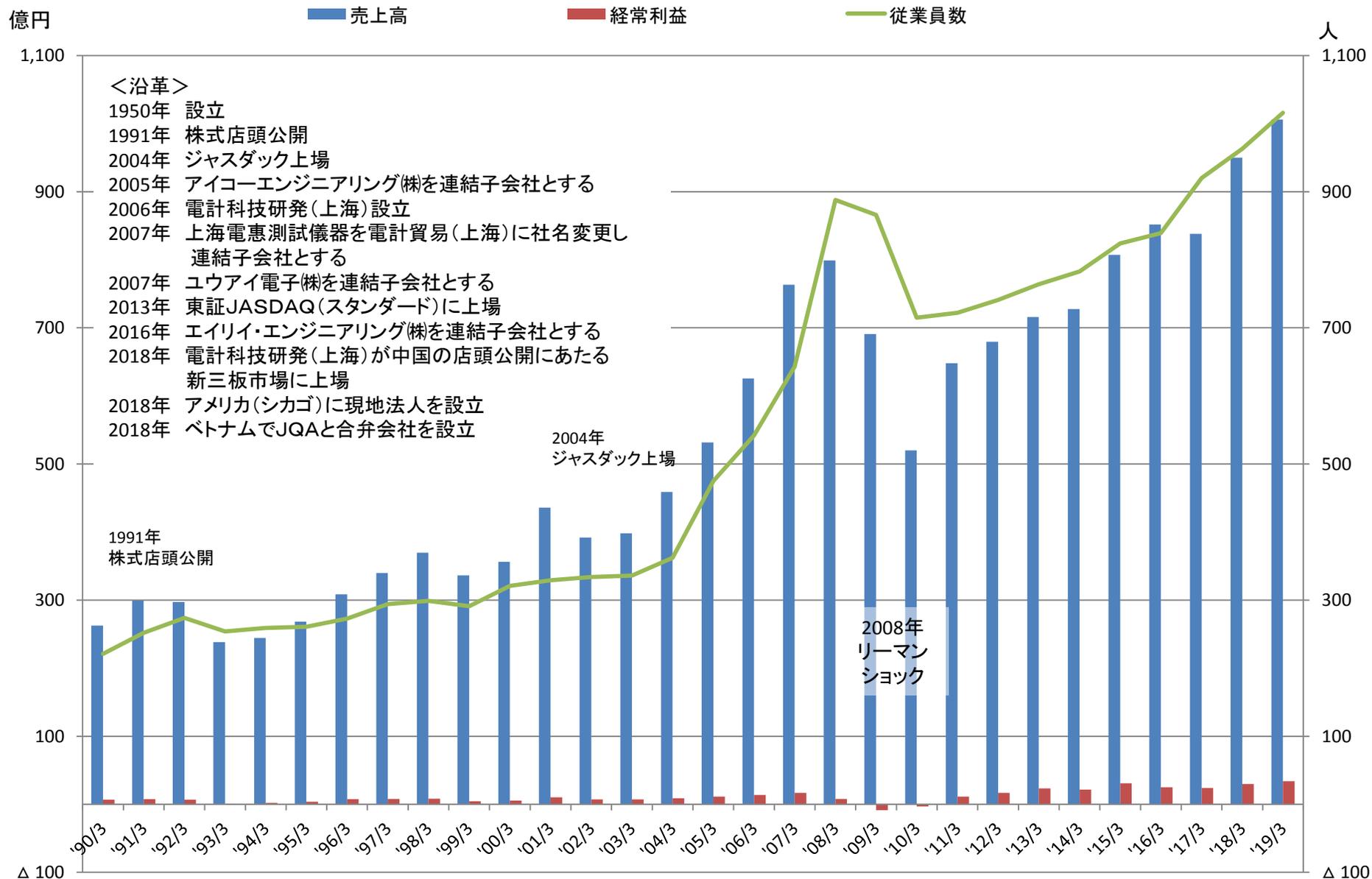
## 中国・台湾・韓国



## その他地域



# 業績・社員数推移



## ●国内営業所

仙台、秋田、郡山、宇都宮、ひたちなか、茨城、群馬、埼玉、長岡、松本、山梨、千葉、東京、東京南、東京西、多摩、川崎、横浜、厚木、湘南、三島、浜松、名古屋、刈谷、三重、金沢、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、熊本、鹿児島

## ●センター

国際センター

## ●ウェブショップ

計測器ワールド

## ●国内子会社

アイコーエンジニアリング(株)、ユウアイ電子(株)、エイリイ・エンジニアリング(株)、未来B計画(株)

## ●海外支店

シンガポール

## ●海外子会社

電計貿易（上海）（上海浦東・上海浦西・長春・大連・瀋陽・北京・天津・青島・駐煙台・蘇州園區・蘇州新区・常熟・無錫・鄭州・南京・杭州・廈門・南昌・深圳・龍華・広州・東莞・惠州・珠海・成都・武漢・重慶・嘉定）、電計科技研究（上海閔行・上海浦東）、香港、台湾（台北）、マレーシア（クアラルンプール・ペナン）、タイ（バンコク・レムチャバン）、韓国（水原）、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）、インドネシア（ジャカルタ・チカラ）、インド（グルガオン・バンガロール・チェンナイ）、フィリピン（サンタロサ）、アメリカ（シカゴ）

## ●支援拠点

横浜試験室、商品センター

## ●事業推進部

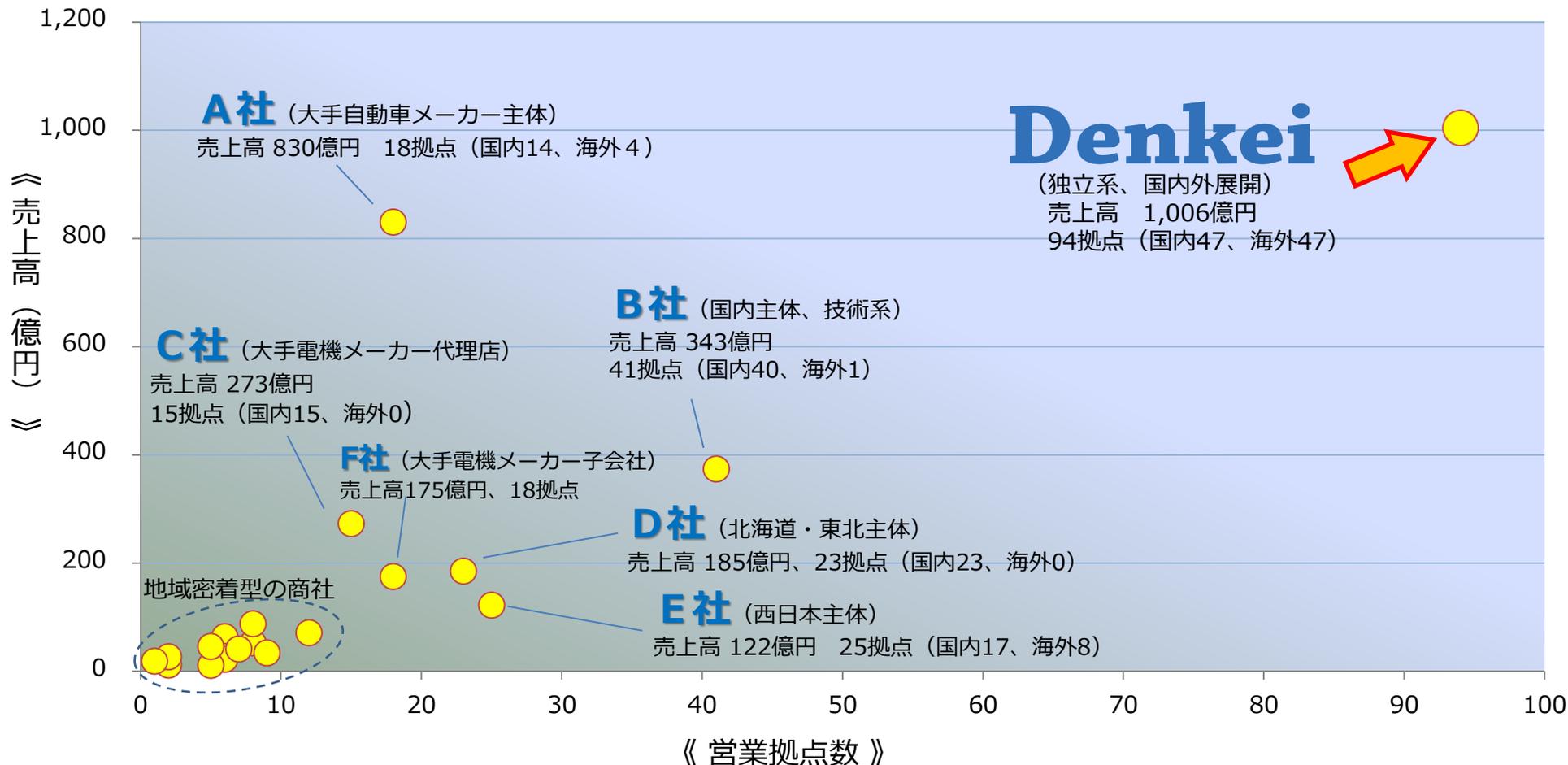
ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、マーケティング部、海外営業推進部

# 日本電計の特長（業界内の位置付け）

Denkei

- ◆ 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- ◆ 充実した拠点網 ⇒ 国内47拠点、海外12の国・地域に47拠点
- ◆ オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

## 〈電気計測器商社の勢力図〉





電子計測器



環境・試験機器



理化学分析装置



画像測定・表面観察



製造加工装置



新エネルギー関連測定機



電子部品



ロボテック技術関連



先進運転支援開発



3Dプリンタ



情報機器・ソフトウェア



校正・受託試験



リース・レンタル



輸入代行

1. 2019年3月期第2四半期の実績
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 会社概要
4. 参考資料

1.顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、  
信頼されるエクセレントパートナーになる。

2.公正にして明朗な社会の実現に向けて、  
尊敬されるベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。

3.地球環境の回復と維持保全を図る、  
生きている地球のグリーンパートナーになる。

4.最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、  
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。

5.活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、  
健全経営のヘルシーカンパニーになる。



## コンプライアンスの徹底と企業文化の進化

- 企業理念・コーポレートガバナンスをグループ全体の企業文化として浸透させ定着させる
- 自ら価値を創造し続ける力を強化し、持続的な発展と企業価値の向上

### 経営スピードの向上

- ◆ 経営に資するPDCAの設定と迅速な意思決定
- ◆ 持続的成長を実現するために実行スピードの加速

### 実行力の強化

- ◆ 権限・責任の明確化による実行力を追求する体制構築
- ◆ 各事業においてスピード感を持った意思決定・事業遂行

### グループ経営の強化

- ◆ グループ経営健全化  
(ROE10%以上 自己資本率40%以上を目指す)
- ◆ Denkeiグループ全体のシナジー効果の追求

### 人材基盤の強化

- ◆ Denkeiグループの将来を担う人材を戦略的・計画的に確保・育成・活用するための人事施策に積極的に取り組む

- 2009年 中国四川省「希望プロジェクト 電計希望小学校」寄付
- 2011年 東日本大震災時の復興寄付
- 2017年 「中国青少年発展基金会」を通じて希望小学校へ追加寄付



## 日刊工業新聞とのタイアップ

### ■第6回カーテスト・チャイナ

開催日 2018年7月4日～7日 開催地 中国上海  
 主催 電計貿易(上海)有限公司 共催 日刊工業新聞社  
 (詳細は弊社ホームページをご参照下さい)

### ■第18回蘇州共同計測・試験設備展示会

開催日 2018年11月15日～16日 開催地 中国蘇州  
 主催 電計貿易(上海)有限公司 共催 日刊工業新聞社  
 (詳細は弊社ホームページをご参照下さい)

### ■「モノづくり日本会議」への協賛

日本電計では日刊工業新聞が主催する「モノづくり日本会議」に協賛しています。

## メディアとの対応

次の媒体から取材を受け、記事が公開されました。

関連記事を弊社ホームページに掲載しています。  
 弊社ホームページ⇒ニュースリリース⇒各記事  
<http://www.n-denkei.co.jp/news/>

### 【日刊工業新聞】

2018年5月10日「CMS試験室 横浜で稼働」

### 【電波新聞】

2018年5月14日「車載カメラモニターシステム試験室開設  
 テュフ日本法人と業務提携」

2018年9月26日「中国華南 自動車分野中心に事業拡大」

また、日経BP社他とも連携させていただいております。

## 決算説明会

日本電計では2018年6月より決算説明会を再開致しました。

<開催履歴>

2018年6月15日	2018年3月期	
2018年12月10日	2019年3月期	第2四半期
2019年6月14日	2019年3月期	・・・今回

今後も、半年毎に開催して参ります。

## 英文説明資料

日本電計では、より多くのお客さまに当社のことを知っていただくことを目指し、2018年11月より、弊社ホームページにシェアードリサーチ社による弊社の調査レポートを日本文・英文の両方で掲載しています。詳細は弊社ホームページをご参照下さい。(弊社ホームページ⇒投資家情報⇒Shared Research Inc. research report)  
<http://www.n-denkei.co.jp/ir/>

## I Rお問い合わせ窓口

お問い合わせの内容によってはご回答までにお時間を要するか、またはご回答出来かねる場合がございます。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

### 1. 電話によるお問い合わせ

電話番号：03-3251-5731

担当：管理本部長 佐藤  
 管理本部長付 船越

時間：9：00～17：00

(土・日・祝日・年末年始を除きます)

### 2. I Rお問い合わせ窓口

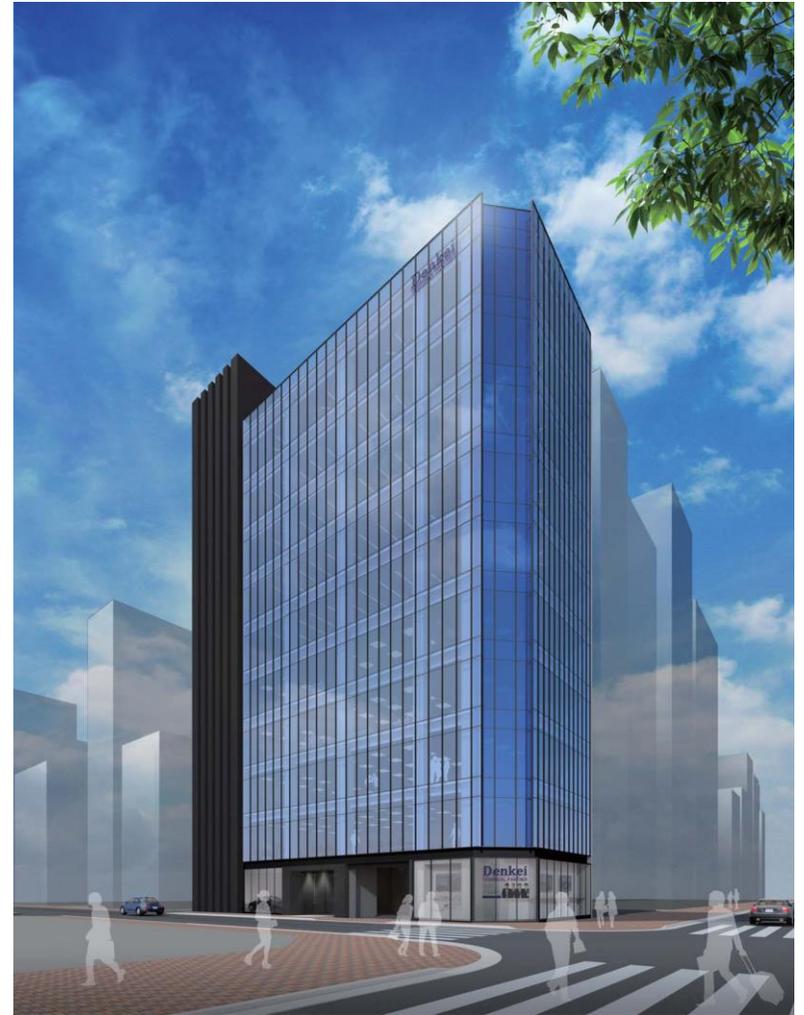
弊社ホームページ上にI Rお問い合わせ窓口を用意しています。

☞ アドレスはこちら

<https://n-denkei.co.jp/app/public/form/view/NzY>

## [新本社ビル建築概要]

- 場所 : 東京都台東区上野5丁目14番12号
- 敷地面積 : 415.14m<sup>2</sup>
- 建築面積 : 4,003.24m<sup>2</sup>
- 鉄骨造 : 地下1階 ; 地上10階建
- 施工 : 高松建設株式会社
- 竣工 : 2019年8月







本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

日本電計株式会社  
IR推進

Email : [honsha@n-denkei.co.jp](mailto:honsha@n-denkei.co.jp)